

飯田・下伊那地域における染織業の変遷と技術的基盤

遠藤貴美子・卯田卓矢・神 文也・盧 柳松

キーワード：地場産業、染織業、分業構造、技術的基盤、飯田・下伊那地域

I はじめに

近代以前からの技術的系譜を有する日用消費財を主とした国内産業には、明治以降の近代化の中で、需要の消滅や近代工業との競合によって衰退したものと、一部新たな要素を取り入れつつ現在まで存続してきた産業とがある（辻本，1978）。また、こうした産業を含む地場産業産地では、一般に零細な経営体による分業がなされ、地元商業資本などによって関連業種が統率されている（山崎，1977，p.94）。

地場産業は、戦後の日用消費財需要の増大のなかで1960年代の高度経済成長期にとくに顕著な発展を遂げ、1970年代には「地方の時代」を担う産業として大きな期待がもたれた。しかし、1980年代半ばのプラザ合意に基づく急激な円高、そして、1991年のバブル崩壊以降、日本各地の地場産業地域は急速な縮小・衰退の方向に直面してきている。このような背景のもと、地場産業や伝統工芸品の産地の多くが状況に応じてその生産システムや製造品目を変化させながら存続してきた（上野，2007）。

染織業を含む日本の繊維産業に目を向けても、高度経済成長期終焉以前のわが国の主導産業のひとつであったものの、ポスト高度成長期以降急速に生産規模を縮小させてきている（藤井，1995）。本業界の従業者数の推移についてみると、1950年代には製造業全体の2割以上を占めていたが、60

年代以降一貫して減少を続け、70年代は特に著しく減少した。織物業の事業所数は1960年代から1980年代までの20年間に3分の1あまりの減少となった。その背景には需要の停滞、労働力をめぐる国内他産業との競合、国内および海外市場における国際的な競合関係などが挙げられる（合田，1985）。

こういった業界全体の停滞・縮小に対し、政府は繊維工業を石炭に次ぐ産業調整の対象として過剰設備の買上げ（廃棄・登録抹消）、および登録による整備調整策が1956年以降進められ、1971年に本格化した¹⁾。また、1970年代においては、これまで国際繊維市場で大きなシェアを占めていた対米輸出がニクソン・ショックを契機とする円高や日米繊維政府間協定による輸出規制などにより停滞に追い込まれた。加えて、繊維輸出はこの時期以降、韓国、台湾、香港などアジアNIESと中国からの製品流入が増加し、輸出額との差が急速に縮まることとなった（藤井，1995）。こうして日本の繊維貿易は従来の構図が完全に一変するに至り、衰退の一途を辿ることとなった。

本稿で研究対象とする長野県飯田・下伊那地域の染織業²⁾もまた、上記のような環境の変化や需要の停滞を受けて縮小を余儀なくされた産業であり、産地によるそれらへの適応が見られてきた地場産業のうちの一例であると考えられる。また、上野（2007）が指摘するように、地場産業は各地域の資源と技術・文化を基盤として成立・発展し

た産業である。そのため、環境変化に対する適応に加えて、成立・発展の地域的基盤に着目して当該地域の染織業を捉えることは重要であるといえる。

しかしながら、バブル経済崩壊後、この20年における当該地域の染織業に関する研究はほとんど報告されていない。そのため、本稿においては、当該地域における染織業は、いかなる地域の特徴のもとで発生し、同産業を取り巻く環境変化に対応してきたのか、またそれを可能にした技術的・文化的基盤はどのように形成されてきたのかについて、企業の事例を通して明らかにすることを研究課題とする。

長野県南部に位置する下伊那地域は、今日では中央自動車道の存在によって東京や名古屋、大阪といった大都市圏と比較的短い時間距離で繋がっているが、古くは東に赤石山脈、西に木曽山脈が連なり、天竜峡以南は深い峡谷地形となっている袋小路的な立地であった。そのため、本地域では古くから地域独自の産業が営々と営まれてきた(下伊那教育会地理委員会、1994)。地場産業としては、食品加工業や家具製造業、そして、染織業など多様な産業が挙げられ、現在でも下伊那地域の地域経済に大きな役割を果たしている。

特に飯田市域東北部の飯沼地区は河川段丘の崖下に天然良水が湧出することで、全工程を通して大量の水を使用する染色業の中心的な産地となった。織物についても、地形・水利による発展がなされた。また、これらの自然条件が消費地である飯田市中心市街地と近接していることも、染織業成長の大きな要因となった。

飯田・下伊那地域における染織業の事業所数は、今日では事業所数は大幅に減じているものの、松川と野底川に挟まれた市街地東部の段丘面上および段丘崖下、その東部の鼎地区、飯沼地区などに織物工場と染色工場の分布が現在でも認められる(第1図)。

研究の手順としては、まず、Ⅱ章で飯田・下伊那地域における染織業の変遷を概観する。その際、分業や生産形態の変化に注目する。続くⅢ章では、

調査対象企業でのインタビュー調査の結果をもとに、各企業の受注先の変遷を含む事業展開を明らかにし、それらに伴う地域間分業の再編成について考察する。続いてⅣ章では、それらを可能とした制度や組織による技術的・文化的基盤の形成について言及し、Ⅴ章でまとめとする。

Ⅱ 飯田・下伊那地域における染織業の展開

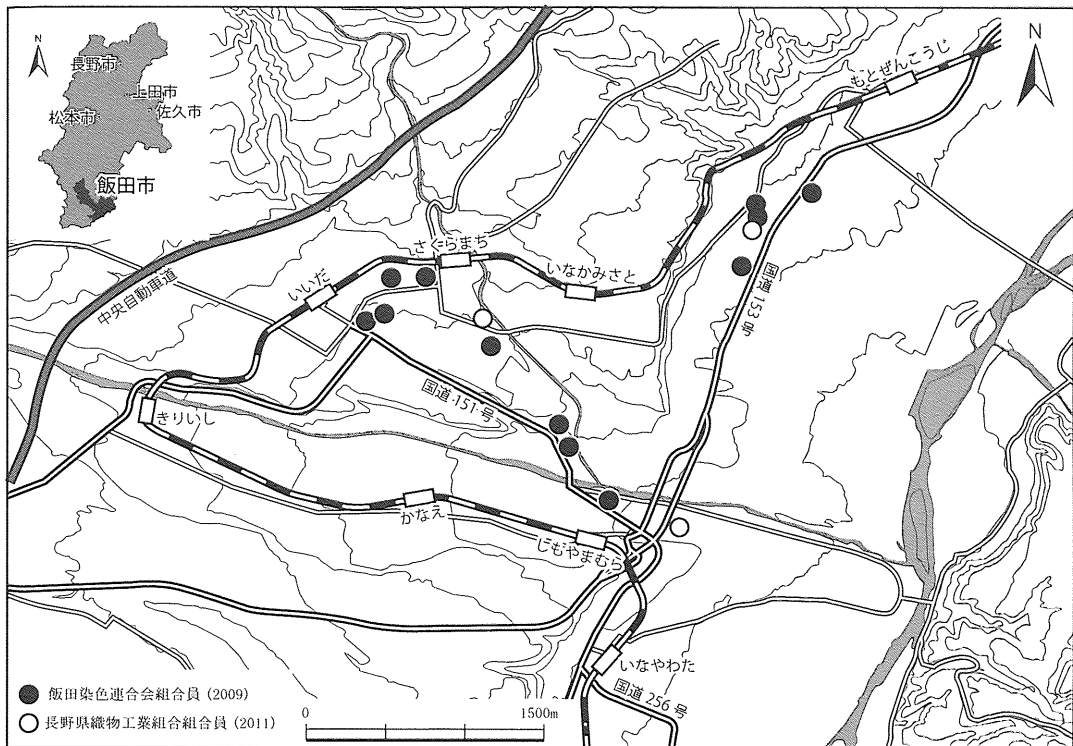
飯田・下伊那地域における織物業は養蚕業との関わりのなかで発生した。また、染色業は工程において織物業と不可分の関係にあり、同一地域内で両者ともに発展することが少なくないが、本地域においても同様であった。これらに加えて需要や経済状況が変化するなかで、染織業は形態を変えながら展開してきた。飯田・下伊那地域の染織業に関する出来事は、第1表にまとめた。

Ⅱ-1 分業の形成と生産構造の変遷

1) 自給的な織物生産の時代

下伊那地域を北東から南西に横切る天竜川沿岸域は古くから桑栽培の最適地とされてきた。そのため、当地では養蚕業が近世半ばごろから盛んに行われていた。郡農事調査によると、天保から嘉永年間(1830~1854)にかけて下川路、座光寺村の者によって手繰工場が営まれ、このころ既に京都へ輸出する「のぼせ糸」が生産されていた³⁾。明治期以降においても桑畑の面積が全国の1割強、製糸工場数も5分の1を占めるなど、主要な生産地として発展を遂げた。

このような養蚕業の存在から、飯田・下伊那地域では「くず繭」を用いた織物業が発生した。最も古い織物生産としては、慶長年間(1596~1615)の年貢帳への記録が存在する。この時代の織物生産は年貢用か自給用であって、商業用の生産ではなかった。こうした、江戸時代における自給的織物業は農家の副業としての家内工業がほとんどであり、多くの産地では養蚕、製糸、織の工程は分化しておらず、一貫して行われていたとみられている(飯田市商工部工業課、1984)。とは



第1図 調査対象地域

(飯田染色連合会組合資料，長野県織物工業組合資料より作成)

第1表 染色業に関する年表

年	長野県および飯田・下伊那地域	全国
1875-85	「富田絹」製造が全盛期となる	
1876	製織術が下伊那郡へ伝えられる	
1885	貴水社設立	
1918	松本市へ繊維工業試験場設立	
1956		繊維工業設備臨時措置法
1964		繊維工業設備等臨時措置法
1967		特定繊維工業構造改善臨時措置法
1971		日米繊維政府間協定
1973		石油危機
1975	信州紬が経済産業大臣指定伝統的工芸品に指定	
1978		特定不況産業安定臨時措置法

(合田1985，林1962，藤井1995，飯田市商工部工業課1984より作成)

いえ，染色，なかでも紺染は熟練技術を要するため，専門業者が存在していた。飯沼地区を中心とした飯田・下伊那の染色業は寛政年間に起こり，明治以前においては飯沼に8件，飯田に6件の染

物業者が立地していた。

2) 賃加工機業の発生と集積の形成

織物業に関しては，先述したような農業経済が

ら、賃加工の形態が発生した。これには、原嘉平治が主導的な役割を果たしている。原嘉平治は1876（明治9）年に桐生より製織術を下伊那郡高森町牛牧へ伝え、飯田・下伊那地域における織物業の基礎が築いた。原嘉平治の弟子達の多くは明治20年以降に飯沼地区で開業し、また他所で開業したものも飯沼地区へ戻ってきた（飯田市商工部工業課、1984）。

こうした飯沼地区への織業の集中は、飯沼が染色産地を形成していたためである。これらの染色業者は白生地染めが中心であり、「悉皆業^{しっかいぎょう}」と呼ばれる仲介業者が同地域に多数立地して、織物業と染色業の間を結んでいた。また、1879（明治12）年には、飯沼地区を中心に、模様染め、友禅染め、紋染め、刺繍などを専門とする業者を社員とした「貴水社」の設立もなされた。同社は京都からの技術者を招き入れるといった他産地からの技術導入も行った。

このようにして、飯沼地区における染色業の集積が形成された。ただし、ここに立地していた織業は賃加工のそれであり、「売品企業」は飯沼とは別の場所で発生した。

3) 「売品機業」の発展と賃加工への回帰

飯田・下伊那地域における「売品」としての織物業は、明治維新前後の下伊那郡喬木村富田での、「富田絹」製造を起源としている。これによって裏地用の絹糸が織られ、京都で染め加工がされて市販されていた。富田絹製造は明治10年から明治20年頃に全盛期を迎えたものの、その後は衰退した。

明治20年ころからは、工場での本格的機業を試みるものが次々と出現した。しかしながら、このような先駆者らの試みはいずれも失敗し、明治30年代後半には機業や職工の多くが工賃織りに転身することとなった。

なお、売品機業は第一次世界大戦後の好景気の影響で1921（大正10）年前後に再興したが、昭和恐慌による経済的不安定化によって昭和初期には再び工賃織りへと主流な形態が転換し、昭和30年

代までは工賃織り一色であったといつてよい（飯田市商工部工業課、1984）。第二次世界大戦による産地の衰退を受けて、1950年ころから工賃織りの需要は減少傾向となった。

Ⅱ-2 経済状況の変化と産地への影響

1) 需要の拡大と技術革新による産地の成熟

明治期後半において、全国的な織物需要の高まりと日露戦争とが相まって、織物業者の起業が増加した。また、日露戦争では非常時財源として新たに織物消費税が導入されたが、そこでは農家の自家用織物製造まで取り締まったため、農家は税務監督からの煩わしさを嫌い専業者に委託することが増えることとなった。このことも、産業としての発展を促進した。

その後、大正期に入ると織物需要のさらなる高まりに伴い、織機の改良が本格的に進められていった。そこでは、従来主力として使用されていた手織機がペダルによって操作される足踏機へ、また数年後には力織機へと変わった。下伊那での力織機の導入は1918（大正7）年であったとされ、力織機は手織で織ったものより優れ、かつ生産効率が高いため電力供給とともに急速に広まっていった。1931（昭和6）年の機業場数は138、織出高は68,576反、総額40万円あまり、また生産額は県全体の約3割を占めるなど、県下第一の機業地へと大きな発展を遂げた（信濃教育会下伊那部会編、1934）。

2) 昭和恐慌や第二次世界大戦による産地への打撃とその後の展開

1929年（昭和4）年の世界恐慌は日本の産業界に深刻な打撃をもたらしたが、織物業も同様に大きな影響を受けることとなった。さらに、1941（昭和16）年に太平洋戦争へ突入して戦時体制になると染料や薬品の入手が次第に難しくなり、織物業では生糸の割当配給や指定生産、賃織物の空割当（製織の制限割当）などが進められるなど、業界は厳しい対応を迫られた。ただ、この時期においても農家からの自給用の織物の注文は多かつ

た。

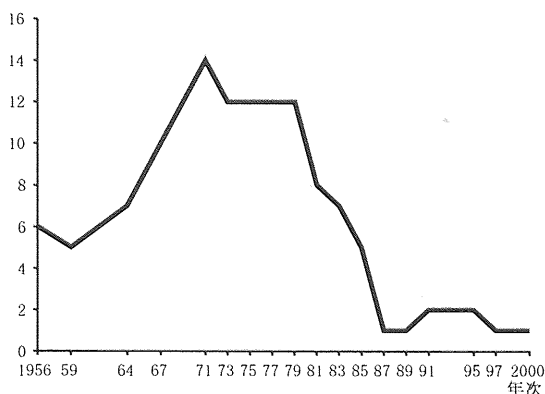
第二次世界大戦後の織物業は、依然として厳しい状況下に置かれた。特に軍事統制による指定生産が撤廃された後の織物価格の下落は業者に大きな打撃を与え、問屋は1951年ごろより染物受注へと変更を余儀なくされた。この当時の生産高は大正末期ほどに落ち込んだという（林、1962）。

1950年代後半以降は、「飯田紬」としての産地化が本格化した⁴⁾。飯田市における自給的な織物（紬）が飯田紬の名称で取引されるようになったのは1920（大正9）年頃であり、昭和初期より飯田紬を手掛ける業者は何人も存在したものの、戦争で中断されていた。それが、戦後の再開と紬ブームにより、1950年代後半以降に急成長したのであった。

飯田紬の大きな特徴は草木染めであるが、1932（昭和7）年における農民美術運動との関わりによって、当時失われようとしていた住民の草木染めへの関心が高まり、その後も引き継がれていった。飯田近辺の山野には、草木染めの染材となる草根木皮が豊富にあり、飯田紬の産地は草木染めに恵まれた立地条件であった（『染織と生活』編集部、1978）。

1960年代から1970年代にかけては、I章で述べたような国内繊維産業の衰退が起こり、また1973年の石油危機による経済の混乱も受けて、長野県飯田下伊那地域も例にもれず大きな影響を受けた。飯田紬が1975年に伝統的工芸品に指定されたものの、伝統的工芸品指定が産地縮小に抜本的な歯止めをかけるには至らず、飯田市における織物工場数は1971年をピークに減少の一途を辿った（第2図）。特に1979年から1987年にかけて急激に減少している。北信染色組合および飯田染色連合組合の加盟企業数の推移をみても、1975年から2000年代半ばにかけて一貫して下落し、その後はほぼ横ばいである。1975年には82件だった組合員数は2012年現在では12件となっている（第3図）。

事業所数



第2図 飯田市における織物工場数の推移

（長野県工場名鑑1956、1959、1964、1967、1971、1973、1975、1977、1979、1981、1983、1985、1987、1989、1991、1995、1997、2000より作成）

Ⅲ 現代における染織関連産業の事業展開と地域間分業

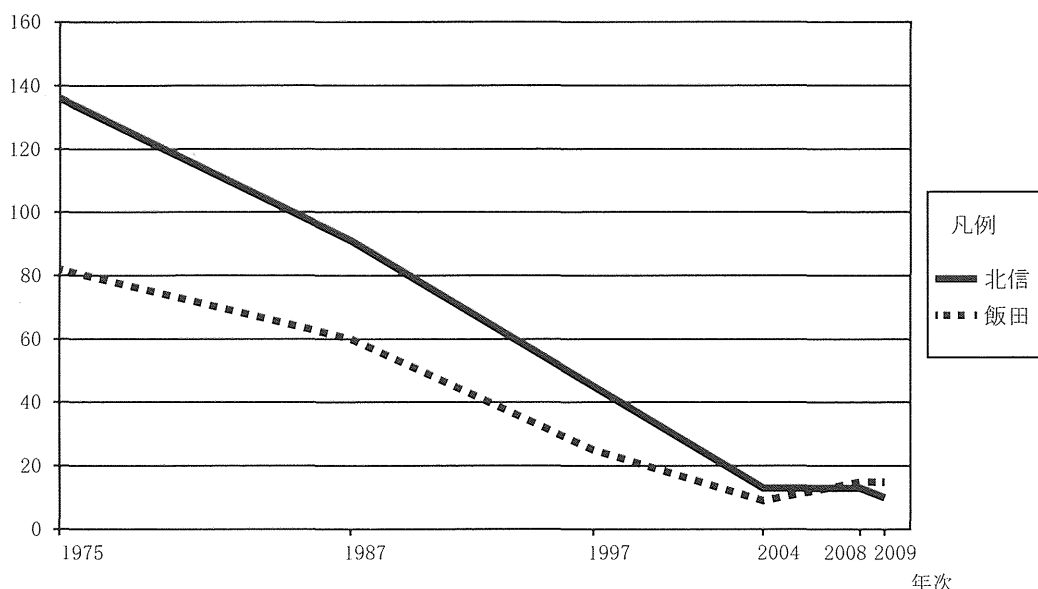
Ⅲ-1 調査対象企業の概要

本章では、飯田染色連合会⁵⁾および飯伊織物組合⁶⁾に加盟し、飯田に立地する企業を対象に、創業地や出自、技術習得先、生産品目および取引先の変遷等に関して聞き取り調査を実施した。飯田染色連合会に関しては組合加盟企業12件のうち7件、飯伊織物組合加盟企業については全数を調査した。調査期間は、2011年9月から2012年6月までであった。

個別の事例をみていく前に、染織業の分業構造を整理しておく必要がある（第4図）。本地域の染織業は先に染められた糸を織る先染め織物（紬）と、白生地を織ってからそれを染色する後染め織物との2つに大きく分類されるが、染色組合は後者での後染め工程を行う事業所が所属している。また、染色業は問屋ないし呉服屋から受注および原反物（織物）の支給を得て、染料供給業、^{なっせん}捺染⁷⁾の場合は型紙製造業といった周辺産業の協力のもとで染色を行っている（第5図）。

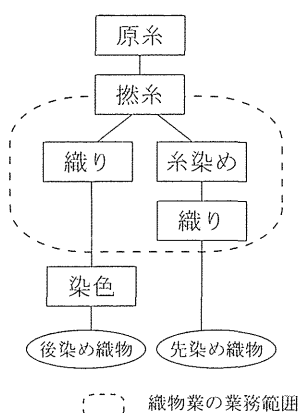
計10社の調査結果の概要を第2表に示した。a社を除いて、すべて家内工業の形態を取っており、事業主を含む従業員数は1名から5名と零細規模

組合員数



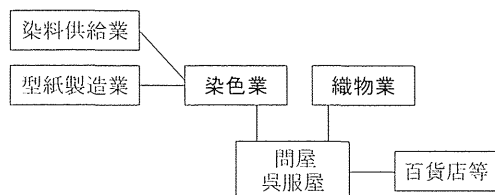
第3図 北信染色組合連合会および飯田染色連合会の組合員数推移

(長野県染色連合組合資料1975, 1987, 1997, 2004, 2008, 2009より作成)



第4図 織物の製造工程

(聞き取り調査より作成)



第5図 染色業とその周辺産業

(聞き取り調査より作成)

である。創業年次は古いもので江戸時代にまで遡り、最も新しいものでも1953年と、Ⅱ章でも述べたように長い歴史を有している企業群である。

加工技術でみると、染色業の企業は浸染もしくは捺染、染色補正・クリーニングのいずれかにほぼ特化しているといえる。織物業に関しては、先染織物および後染織物の両方が行われてきた産地ではあるが、現在c社が行っているのは先染織物の生産である。a社は受注減により2012年度をもって廃業する予定となっているが、飯田・下伊那地域における織物業の歴史的展開を知る上で重要な企業であると判断し事例に含めることとした。

Ⅲ-2 染色業における事業展開

1) a社の事例

a社は1952年に飯田市にて創業した企業である。現在の事業主は3代目に当たり、初代である現事業主の祖父が1927（昭和2）年に創業した座繰製糸業並びに繭糸商を営む企業を母体としている。

同社は1971年に広い駐車場が利用できるという

第2表 調査対象企業の概要

団体	企業名	従業員数	所在地	創業年	出自（場所）	創業者の技術習得先	主要な業務内容
飯伊織物組合	a	n.a	松尾上溝	1927	座繰製糸業 繭糸商	n.a	織物の製造卸
	b	2	小伝馬町	1915	n.a	n.a	シルクスカーフ開発
	c	1	上郷飯沼	1949	農業・養蚕業 (伊賀良地区)	(大鹿村)	紬製造
飯田染色連合会	d	5	東和町	1933	n.a	i 社	染色補正, クリーニング, 浸染
	e	5	上郷飯沼	1897	捺染（上郷飯沼）	（上郷飯沼）	染色補正, クリーニング
	f	7	上郷飯沼	1897	捺染（上郷飯沼）	（上郷飯沼）	捺染
	g	3	上郷飯沼	1947	養蚕業（n.a）	東京都	捺染
	h	3	小伝馬町	1850	飯田藩御用紺屋	n.a	浸染
	i	2	吾妻町	明治末	農家（上郷別府）	大王路	浸染, 引き初め
	j	2	桜町	1953	農業（駄科）	京都	刺繍（手ミシン）

注1) e社とf社は出自を同じくする。

注2) a社、e社・f社の創業者は、出自における業務の創業を示す。

（聞き取り調査より作成）

利便性から、飯田卸団地⁸⁾に本社を移転させている。

創業者は1927（昭和2）年から座繰製糸業並びに繭糸販売を始め、2代目からは織物の卸売りをを行うようになった。現在の事業主の代には織物の卸売りから先染め織物・後染め織物の生産を行う製造卸の業態へ転換していった。

1970年代には最盛期を迎え、本社工場の他に、北隣する下伊那郡高森町に分工場を所有していた。当時は上郷町に外注先を多数有しており、最も多い時期で8～10件ほどの織物業の外注先が存在していた。また、新規顧客獲得のために、インターネットを利用して通信販売を行っていた時期もあったが、同事業は軌道には乗らなかった。

今日、原料仕入れについては、糸は主にブラジル産や中国産を使用しており、国産糸はわずかである。双方とも長野や京都、横浜の材料商から仕入れている。

2) b社の事例

b社は1915（大正4）年頃に創業した企業である。3代目に当たる現在の事業主は、高校を卒業

後から現在まで家業に携わっており、1952年頃には2代目の事業主である父の後を継いでいる。事業主と配偶者の2名で運営をしている。

このような出自に加えて、同社の現事業主は、資料の購入や長野県工業試験場へ足を運ぶなどして技術や知識を得たのだという。さらに、長野県繊維工業試験場が1970年から1980年代前半にかけて出していた染色見本に関する資料の作成に携わっている。当時、事業主の事業所で美大生を研修させるなど、次世代の育成にも寄与してきた。また、緋柄の織物の一種である、飛鳥時代の「太子間道」の復元に成功しており、そのきっかけとしては、日印協会が主催した染織服飾研修におけるインドやスリランカでの経験が挙げられる。

同社の事業形態については、創業者のころは問屋を介して全国から送られてきた糸を織っていたが、2代目からは製糸を購入して縮緬等の白生地を織り、滋賀県へ精練加工を発注・回収し、京都の間屋へ納品するようになった。

1952年から始めた白生地製造は多い場合には1日に3反売れることもあったが、消費者から求められる品質に変化が生じたことによって、白生

地は自社内で織ったものでは対応が困難となり、1963年で白生地 of 製造を終えている。1965年からは先染織物へと生産品目を転換した。当時飯田市内で先染織物を製造する業者は3事業所程度しか存在していなかった。この後、1970年代後半から1980年代前半に信州紬の全盛期を迎えた。1998年には、長野冬季五輪の公式写真集の表装が、同社による紬で飾られた。

仕入れについては、現在、原糸は松本市の糸屋を介して岡谷市の製糸業者から仕入れている。1960年代中ごろ以降、中国産の生糸から国内産の生糸を保護するための輸入規制が行われ、当時の農林省が輸入から各産地組合への支給までを一括して行っていた時期もあった。染料については、現在は受注生産を行っていないため購入はしていないが、染色助剤⁹⁾などが必要になった際は、京都の染料業者から仕入れる場合もある。

近年は、研究や企画・開発を中心に行っている。繊維を構成するたんぱく質の研究や、自社独自のシルクスカーフ¹⁰⁾を企画・開発を実施した。このシルクスカーフの販売に関しては、東京での合同展示会への出典などを通して、販路確立へ取り組んでいる段階である。

3) c社の事例

c社は1949年に飯田市西部に位置する伊賀良地区で創業した企業である。創業者は現在の事業主の父であり、祖父は農業の傍ら家内工業として養蚕、祖母は藍染の染色を営んでいた。同社は創業から現在まで一貫して主に帯、着物、着尺の生産を行っている。1951年に実家の隣の建物を借りて、伊賀良から現在地の上郷飯沼へ移転している。

2代目にあたる現在の事業主は、東京のデザイン専門学校において、洋服生地 of デザインを学び、その後、東京の洋服生地デザイン会社での勤務を経て、30歳の時に飯田に戻り初代の父とともに工房を始めた。生地 of デザインに関する知識はあったが、織物製造に関しての知識はなかったため、父の技術を見て学びつつ、長野県繊維工業試験場が主催している講習会に参加するなどして技術を

習得した。

現在の操業は、事業主1名のみで行っている。初代である父は上郷飯沼や下伊那郡大鹿村の主婦などへ、内職として機織り等の工程を外注していた時期もあったが、現在では製品のばらつきを出さないようにするため、製造から検品、営業、事務作業に至るまでを外注を使用せずに一貫して自身で行っている。

生産形態についてみると、創業当時は受注先からの注文を受けてから生産を始める形式ではなく、自社で企画・製造したものを問屋へ提案し、それを問屋が買い取るという形式であった。また、親戚が京都で着物関係の問屋を始めたことにより、そこに製品を送るようにもなった。その後、織物工業組合を介して京都の問屋、組合を通じて八王子の問屋と知り合い、受注を受けるようになった。現在は同業者3名ほどで開いた織物を展示するグループ展を契機に取引関係へ至った京都の問屋1社のみにな品している。10年ほど前から取引を行っており、1か月当たり5回ほど受注があり、一度の受注でひとつの製品につき2枚から4枚注文を受けるなど多品種少量生産の形態が取られている。

織物製造に関する機械の仕入れは、機械製造業者からではなく、仲介業者を通して廃業する業者から買い取ることが多い。現在は同業者からの紹介によって知り合った新潟県の仲介業者を通して織物関連の機械を入手している。織物の製造業者が操業を続けていく上で機械類は必要不可欠であるが、製造業者数の減少に伴って機械が製造されなくなり、存続している製造業者も困窮することになるため、こうした仲介業者もまた重要な生産基盤といえる。

1991年に織物のデザインを従来の方眼紙に色を描き入れる手描きの方式からコンピュータを用いた方式へ移行した。当時はソフトウェアが充実しておらず、実際に業務に役立つようになったのは2000年ころからであった。

現在の事業主は15年ほど前に発足した長野県染物作家協会の活動に5年ほど前まで参加してい

た。同協会は新たな交流、サロンのな性格を持つ組織であったとのことで、取引につながるなど重要な社会的ネットワークが構築されていることが看取できる。

Ⅲ－３ 染色業における事業展開

１) h社による木綿の浸染^{しんせん}

h社は、1850（嘉永3）年に松尾町で飯田藩の御用染屋として創業した企業である。明治初期に仲ノ町二本松、さらに大正期に現在地に移転した。高松通りに通じる大正街道の開通により交通の便が良かったためである。また、事業主は群馬の染色を専門とする高校を卒業し、卒業後は東京葛飾区にて主にニットに関する染色を修業した経歴を有する。

現在の従業者は事業主とその配偶者、子息の3名である。同社は橙藍による木綿の浸染を行ってきたが、なかでも「印もの」を行っている¹¹⁾。祭礼用・消防用の半天や、旗、幕、のれん、手ぬぐい等を生産している。原反を仕入れ、自社内でデザイン、型紙作り、染色、縫製を行っているが、縫製の8割は外注である。

受注先としては、飯田・下伊那地域の各役場（消防団法被・腹掛・ズボン）、飯田・下伊那地域の建築業者（社旗・安全旗）、飲食店・温泉等（のれん）、地区・町内（祭礼用半天・旗）、神社・寺院（幕等）など、ほとんどが需要者より直接注文を受けて生産している。

消防団の法被がジャンパーに代替され、労働基準監督署の安全指導により建築関係での半天の着用が不可となったため、これらに関する受注は減少傾向にある。また、5月の節句幟に関しては、旧来は伝統的な家紋を入れるものであったが、武者絵を入れた武者幟が台頭し、玩具産業と競合することになった。

近年受注が増加傾向にあるのは、祭半天・獅子舞幟等である。地域の祭礼に関する補助金や、2000年代半ばから始まった宝くじ助成事業補助金の影響である¹²⁾。

２) i社による絹織物の浸染

i社の創業者は飯田市上郷別府の農家出身で、明治時代に飯田市大王路における同業他社での修業を経て独立創業した。創業地は、川の水を利用して反物の水洗いをするのに適した谷川沿いであったが、1946年の大火を契機に延焼防止策として創業地が公園に整備されたことから、現在地に移転した。

3代目にあたる現在の代表者は、1958年に高校を卒業し、京都市中京区で4年間修業した後に父親の後を継いで現在に至っている。染めの種類としては、創業者はh社のように綿の法被（仕事着）、2代目から絹の浸染を主に行うようになったが、3代目は京都で習得した、ほかし染めを含む引き染めを新たに導入した。現在の作業の割合は、絹織物の浸染が8割、残りが引き染め¹³⁾と洗い張り等の着物の加工である。月あたり平均作業量は、染色加工量は2～3反、皺取りや防水といった着物の加工は10枚程行っている。

従業者数は、最も多かった1950年代中ばには血縁者と弟子3人の計6名であったが、現在は事業主とその配偶者との2名で操業している。事業主の子息も京都での修業を経験しているが、現在は異業種他社で勤務している。代表者が染料の調合や染めの作業を行い、「湯のし（アイロン）」と（写真1）、仕立て直しに伴う縫製を配偶者が行っている。

同社は自然由来の染料と化学染料の両方を用いているが、自然由来のものとしては、鉱物染料、植物染料、ラックダイ（虫由来）等が挙げられる。これらの染料を調合する際の微量な加減は、事業主の経験や感覚によるところが大きい。

同社の受注先は、創業初期には近隣の養蚕農家が大部分を占めていたが、1950年代からは飯田市内の間屋や呉服屋と取引するようになった。当時取引関係にあった間屋は20軒ほどあり、それらを介して全国から染色を受注していた。しかし、1990年前後から、和装の需要の低迷と相まって取引が減少している。現在では間屋との取引はほとんど行っておらず、飯田市内外に立地する呉服屋



写真1 湯のし工程

(2011年5月 遠藤撮影)

から受注している。

加えて、個人客から着物のリフォームも受注している。結婚式などの祝い事のときに着られる黒留袖のような上質な着物は特に、親から子へ譲り継がれていく傾向にあり、リフォームの需要が存在する。

3) 絹織物の浸染およびクリーニング・染色補正

d社は、現在の事業主の父である創業者がi社での修業を経て1933年に現在地で独立創業した染色業者である。現在は、事業主、事業主の子息、それぞれの配偶者、創業者の母の5名で操業している。事業主は絹織物の浸染、子息は染色補正、女性3名は湯のし(写真1)等を担当している。

同社は創業当時から浸染を行ってきたが、現在は利益の7～8割を染色補正が占めている。染色補正は、東京都東大和市での約10年間の修業を経て同事業所に入った事業主の子息が従業員となつてから取り入れた事業である。

受注形態としては、創業時は嫁支度用の着物の染色といった一般消費者からの直接受注であった。当時は自転車やオートバイで各家庭を巡回し

て注文をとっていた。受注先の家庭が白生地を持参する場合もあれば、注文の内容に合わせて染物屋が織物屋から生地を仕入れる場合もあった。1965年頃は飯田市内および下伊那郡に立地する問屋20件ほどと取引していたが、石油危機以降は問屋の数が減少していった。

そこで同社は自らの営業活動を通して、1995年頃から諏訪市、岡谷市、伊那といった中南信に立地する呉服屋とも取引するようになった。受注先への納品は、同社で保有しているワゴン社を用いて行っている。現在の問屋や呉服屋からは、染めの技術そのものに加えて、迅速な納品も求められていることである。

4) 絹織物の捺染およびクリーニング・染色補正

e社とf社は出自が同一であるため、同一の項で事例を述べる。f社は江戸時代から捺染を専業としてきた家業の本家から独立(分家)してできた企業である。本家からは、f社の創業者を含む5名が、小紋(捺染)、無地、友禅など染めの技法別に分派した。

まずf社は、1897(明治30)年に独立し、現在の事業所としての設立は1982年である。事業主と配偶者、事業主の子息と配偶者夫婦、従業員3名の計7名で操業している。従業員は60歳の男性と34歳・33歳の女性である。

生産品目は捺染による江戸小紋の生産が8割である。生産量としては月に200反から300反ほどで、最も和装の景気のよかった1970年後半から1980年代半ば頃の時期は数千反であったという。現在の受注先は東京・京都・名古屋の染問屋である。1970年頃においては小規模な京都の染屋から受注しており、現在のような構成となったのは1980年頃からである。

捺染に使用する型紙は三重県から仕入れられている。この型紙は、薄い和紙を柿渋で数枚貼り合わせたものに熟練した職人が手彫りによって紋様を彫って作成されている。人間の手によって非常に精緻なデザイン・紋様が彫られるため、これ自体が国の伝統的工芸品(工芸用具・材料)に指定さ

れている。コンピュータによる彫りの技術も存在するが、f社の事業主によると、例えば江戸小紋のひとつである「鮫」は、コンピュータ彫りの型では染めムラが出やすい。また、ムラなく染めることができて平面的な染めになってしまい、味が出ないとのことである。

f社と同じ敷地内で操業しているe社は、1982年に設立された染色補正・クリーニング業である。e社の事業主はf社の事業主の弟である。もうひとりいる兄弟は京都にて染物卸を経営しており、3兄弟がそれぞれ染めものに携わっている。

e社の事業主は、東京都での3年間の修業を経験している。同社は、事業主、主に外部との取引を行う事業主の子息、下洗い¹⁴⁾を担当する28歳の女性従業員、しみ抜きを行う市内旧喬木村在住の55歳男性従業員、その他の専従者1名の5名で操業している。事業主はクリーニング士および染色補正技能士の資格を有しており、染色補正や和服クリーニング、特にしみ抜きを行っている。月における加工量は、600枚ほどである。

しみ抜きに関しては、絹、特に無地染めは洋服よりも耐性が弱いので、過酸化水素水を基調に他の薬剤を足して使用する。また、シミが水性か油性かを自らの目で見極めて使用する薬剤を採択しなくてはならない。染色補正とは、しみ抜き作業により色が落ちてしまった着物の生地などに対して、脱色した色を補足して修復する作業である。補足といっても、脱色には黄ばみが伴うため、元の生地の色をそのまま載せても同じ色にならないといった特徴があり、染色補正士は少しずつ色調を確認・調整しながら修正する必要がある。このようにしみ抜きや染色補正には熟練した技能や経験が求められ、習得するのに10年ほどかかるという。

現在の受注先は、飯田市鼎地区、岡谷市、諏訪市の呉服屋、松本市のイベント会社等であり、名古屋・京都からも間接的に受注している。

5) 絹織物の捺染

g社は1947年に現在地に創業した捺染業者であ

る。飯田市は捺染が盛んな地域であったが、現在ではf社とg社の2軒のみとなっている。

創業者は中学卒業の後、同郷の人が東京にいることから、戦争を前後して計10年間東京都中野区落合・下落合で修業し独立創業した。養蚕も1965年頃までは現在地で行っていた。

2代目である現在の事業主は、高校卒業後、名古屋市内で修業を行った。現在の事業主の保有技術は浸染、泥染めなどがある。事業主の子息は染色の技術を習得しているが、敷地内でTシャツプリント事業を行っており、個人、団体、学校、サークル等から受注している。

また、同社は飯田で最初にシルクスクリーンを導入した企業である。かつては柿渋紙の型紙を使っていたが、職人が減り型紙が貴重なこと、印を合わせる手間がかかるため、現在ではほとんどシルクスクリーンで染色を行っている。同社の事業主によると飯田市においてシルクスクリーンが浸透したのは1990年頃であった。さらに京都では2000年代前半頃に自働スクリーン化も行われている。手彫りの型紙は8万円から高い物では100万円のものもあるのに対して、スクリーンは1枠2万円からの価格帯である。

同社は創業当時捺染を行ってきたが、1970から80年頃は着物がよく売れて絹が足りなかったため、絹とウールの混合素材であるシルクールも染めていた。問屋から受注を受け、多い時は月に60反程染めている。創業時から1970年頃までは個人からの誂えが多く、80%を占めていた。1970年頃から1990年頃は問屋との取引が中心で、東京の2社が70%、埼玉が約30%となっていた。1990年から2000年頃は東京からの受注が100%となっていた。現在は2001年から取引している京都の企業から約80%、1971年から受注している東京染洗組合が約10%、京都の企業が約10%となっている。

2006年からg社自らが主体となって、染色の技術を応用した傘やバッグの製作をしている。2010年からは県の事業で飯山の内山紙を貼った小物入れも制作している。また、同社は若手リーダーが多い長野県中小起業家同友会に参加しており、

ネットワークの面でも新しい試みを行っている。同友会では月1回の例会で異業種交流を行い、アイデアの共有や、グループ討論を行っている。さらに、Facebookでも交流を行っている。

6) j社による手ミシン刺繍業

同社は1953年に現在地の桜町駅前の商店街で創業した手工業的な刺繍業者である。創業者は飯田で家業の農業を営んでいたが、兄が戦争から帰ってきたのをきっかけに京都へ修業に行き、飯田市へ戻って独立創業した。立地選定理由としては、銀座通りに比べて3分の1程度で手ごろなことや、駅前通りの利便性が挙げられる。

ミシン刺繍機2台を保有しており、9割が手ミシンによる刺繍で刺繍加工であり、まれに手で刺繍することもある。また、事業主の配偶者がアイロンや縫製などを担当しており、着物から洋服へのリフォームも請け負っている。着物の場合は、袖などの糸を解いて1枚の布にしてから刺繍を行い、再度縫製している。

現在の生産品目の割合はネームマーク刺繍が約8割で、祭礼着やユニフォーム、学校用品などがある。絹糸、金銀糸を用いた着物は約2割である。これらの受注先としては一般客が9割を占め、卸・呉服店が1割である。問屋が6割程度、呉服店が4割程度で一般客はわずかだった。1985年頃には悉皆屋が仕事をもってきていた。1989年には一般客が8割、卸・小売は2割程度と逆転した。

創業時は着物の刺繍が主だったが、1970年代半ばから1980年代前半頃には飯田市における洋服製造の企業からの仕事もあり、メリヤス製品やブラウスへの刺繍も行っていた。しかし、コンピュータミシンの台頭や飯田市におけるメリヤス業の衰退により、当時の取引は現在行われていない。

Ⅲ-4 調査対象企業における地域間連関

Ⅲ章でも述べたように、飯田・下伊那地域の染織業の受注先は、産地内問屋の衰退とともに地理的に広域化してきた。加えて、高度な分業を伴う本業種では、受注先だけでなく発注先も非常に

重要な要素である。そこで、産地内における各種関連企業の集積が衰退して以降、染織業がいかなる周辺地域との受発注連関を構築して現在存続しているのかを以下で述べる。

調査対象企業における受注先、仕入れを含む発注先を第3表にまとめた。また、第6図には織物、染色、補正の業種からそれぞれ1社ずつ抽出して受発注の位置関係を地図上で示した。

まず、Ⅱ章で述べたようなかつての地域内で完結したシステムは大きく変容したものの、法被などを生産しているh社のように地域内の需要に現在も支えられている企業の存在が確認された(第2表)。これには、飯田市において祭礼が盛んであることも、大きく影響している。さらに、h社は縫製の8割を外注に依存しているが、これも市内の内職従事者が活用されている。また、染色補正やクリーニングを行っているe社は市内に洗いの初めの外注先を有しており、市内における補完関係が伺える。染料や糊といった材料の供給も、京都の割合が高いものの、現在でも域内がその役割を果たしている。このように、飯田市における集積はかつてほどの密度はないものの一定の役割を果たしていることがわかった。

受注先としては、オイルショック以降に飯田市内の問屋業が衰退したため、事例企業は下諏訪町や岡谷市といった諏訪地域への進出や、京都や名古屋、東京からの仕事を受けて織物の製造の一端を担い続けている。

第6図をみると、長野県飯田市は三重県(鈴鹿市)や群馬県といった材料供給地や、2大産地である東京と京都の中間に位置し、さらに南に下諏訪町や岡谷市が位置しており、立地をいかした受発注を行っていることが看取できる。

Ⅳ 飯田市における染織業の技術的基盤

以上でみられたような調査対象企業の事業展開や地域間分業の再構築は、飯田市が有する技術的・文化的基盤が大きな役割を果たしたと考えられる。そこで以下では、Ⅲ章で述べた各企業の技

第3表 調査対象企業の受注先

業種	企業名	主要な受注先	仕入れ先	外注先
織物	a	n.a	長野, 京都, 横浜をはじめ全国 (糸)	na
	b	—	京都市中京区 (助剤)	na
	c	京都市四条烏丸 (問屋)	京都市 (染料), 群馬県安中市 (座繰糸)	—
浸染	i	市内・滋賀・長浜・名古屋周辺 (呉服屋)	na	—
	h	飯田下伊那 (消防団, 建築業者, 町内会, 氏子, 飲食店・温泉等)	名古屋 (原反・製品付属品), 飯田・名古屋 (染料), 名古屋 (糊剤)	市内 (縫製)
浸染・染色補正	d	諏訪市 (呉服屋) 岡谷市 (呉服屋) 伊那 (呉服屋) 市内 (問屋)	市内 (染色に使用する薬剤・石油系ド ライククリーニング用溶剤)	—
染色補正	e	市内・岡谷市・諏訪市・松本市 松本市 (呉服等)	京都 (糊剤)	市内・京都 (洗い張り・染め) 市内・京都 (紋)
捺染	f	東京・京都・名古屋 (問屋) 京都市中京区	京都 (糊剤・染料)	三重県鈴鹿市
	g	東京都中央区 (東京きもの染洗共同組合) 京都市下京区坊門町	京都市 (染料店) 鈴鹿市 (オコシ型紙)	—
刺繍	j	個人客	東京都台東区 (糸) 東京都墨田区 (糸) 京都市北区 (糸)	—

注) f 社および g 社が仕入れているオコシ型は伊勢型紙協同組合が制作。

(聞き取り調査より作成)

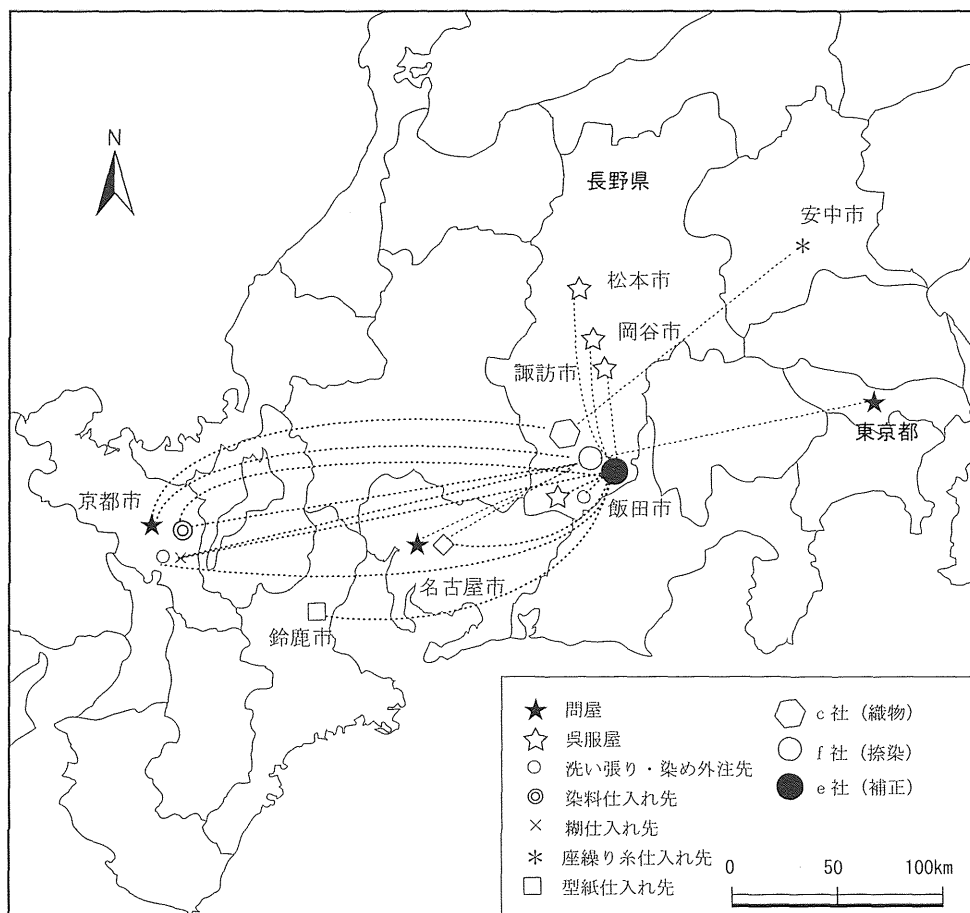
術導入について整理するとともに、技術支援の制度について述べていく。

まず、b 社や c 社の回答からも看取されるように、長野県工業試験場は飯田市における染織業の発展へ大きな役割を果たしてきた。県立工業試験場は1918 (大正7) 年に松本に設置されたが、1966年には製糸、編織、染色科学部およびデザインといった部門が設けられ、県内繊維産業の発展に大きく寄与してきた (第4表)。県による技術支援は、古くは1899 (明治32) 年の染色講習開催であり、そこでは、近代的な化学染料とその使用法がはじめて正式に紹介されるとともに、従来の染色術は改められ、模様や一般染法が本格的に研究されるようになった。さらに、1911 (明治44) 年に県による染色専門の技師配属が行われた歴史が存在する。

ただし、長野県における繊維産業の地位が低迷するに伴って、試験場による繊維産業への支援は縮小傾向になっていった¹⁵⁾。工業試験場の名称が、長野県工業試験場、長野県松本工業試験場を経て1949年に長野県繊維工業試験場となったものの、1984年に長野県情報技術試験場へ変更されたことにも表れているといえる。

加えて、飯田における染色業者の組合事業は現在でも活発に行われている。前述したように本産地は多様な染色方法が存在し、事業所ごとに専門特化する傾向にあるが、相互に技法を勉強するために組合員が持ち回りで講師をして講習会を行うといった同業種間の相互関係が看取された。開催場所は、松本市の工業試験場や駒ヶ根市のシルクミュージアムが活用されている。

さらに、組合による染色技術研修の事業として、



第6図 調査対象企業 c・e・f 社における受発注先

(聞き取り調査より作成)

長野市の織物工場や紡績工場、須坂市の染工場、千曲市のワイシャツ工場、岡谷市の製糸所や東御市のジェットプリント業者、飯田市内や上田市の毛皮製造業者などへ見学に出向き、幅広い業種から情報収集を行っている。また、県単位でデザイナーやアパレルなど、より幅広い関連業種間での交流も存在し、受注機会の創出などに役立っている。

各企業それぞれの取り組みにおいては、調査対象企業における現在の事業主は、自身が創業者である j 社を除いては全て血縁者から事業を継承しているものの、他所での修業の技術習得を経験しているものがほとんどである（第5表）。Ⅱ章でも触れたように、飯田市は古くより京都から新た

な技術の導入を行ってきたが、産地が成熟した後の現在でも積極的に外部へ外向き、自身の技術や知識の強化や、自社の加工内容や生産品目の多様化を行う傾向にあることが明らかとなった。

第5表によると、具体的には、c 社の事業主は東京の専門学校や企業で生地プリントのデザインに携わり、h 社の事業主は群馬県の染色専門学校を卒業している。また、i 社の事業主は京都市、d 社の事業主や f 社の現事業主は東京都での修業を経験している。その結果、Ⅲ章でも触れたように、例えば i 社は、現在の事業主までは代々浸染が行われてきたが、京都の染色業者で修業を経たことでぼかし染めを含む引き染めを導入した。d 社においても浸染が営まれてきたが、東京都での

第4表 長野県工業試験場の沿革

年	事項
1915	機織に関する試験研究のため工業試験場の設置が議決
1916	製糸部の設置を決議
1919	染織部の業務開始
1920	製糸部、染織部、科学部の3部制へ
1957	長野県染色指導所と長野県織物指導所を長野県繊維工業試験場へ統合
1966	上田市および下伊那郡鼎町が廃止され駐在制度へ 庶務部、製糸部、編織部、染色化学部およびデザイン部へ組織改変
1984	長野県上情報技術試験場と改称 管理部、情報企画部、生産技術部、情報処理部、繊維第1部および第2部へ

(長野県情報技術試験場70年史編纂委員会、1989年より作成)

第5表 調査対象企業における事業主の技術習得先

業種	企業名	世代	技術習得先	所在地
織物	a	3代目	—	—
	b	2代目	長野県工場試験場	松本市
	c	2代目	長野県工業試験場/デザイン専門学校/テキスタイルデザイン企業	松本市/東京/東京
浸染	i	3代目	染色業者	京都市
	h	7代目	染色の専門高校	群馬県
染色補正・浸染	d	3代目	染色補正業	東京都東大和市
染色補正	e	n.a	クリーニング業	東京都
捺染	f	4代目	n.a	n.a
	g	2代目	染色業	名古屋市

注1) 現在の事業主が創業者であるj社は表1と同様であるため割愛した。

注2) 技術集習得先は自社内での習得は除き、外部での経験を記載する。

注3) d社については事業主の子息について記載した。

(聞き取り調査より作成)

修業を経た現事業主の子息が染色補正業務に着手し、染色補正と浸染の両業務を行うことで経営の安定性を確保している。

V おわりに

本稿では、長野県の飯田・下伊那地域における染織業の事業展開および地域間分業の変化、またその基盤について検討してきた。これにより、以下のことが明らかになった。

飯田・下伊那地域は地形、水利、養蚕業との関

連によって染織業が形成・発展してきた。飯田市や周辺の山村部における養蚕農家による、くず繭を用いた自給的な織物生産と、水利を活かして発生した染色業とが相互に関係しあって染織業が発達し、商業用製品製造としての産業へ成長した。これに伴って問屋も数多く立地し飯田・下伊那地域の染織物は全国へ供給されてきた。

しかし、和装需要の変化、織機廃棄事業や日米の繊維協定などの政策、経済的環境変化の影響を受け、1960年代後半以降産地は大きく縮小していった。そのため、従来の産地内における生産・

流通構造は再編を迫られることとなった。飯田市において製造される紬は飯田紬として伝統工芸品に指定されたが、紬ブーム終焉後は事業所数の減少抑制に大きな貢献をするには及ばなかった。

飯田・下伊那地域において存続している織物業の企業群は現在、従来の飯田紬に洋服の感覚を取り入れた新しい色調の紬生産や、独自のシルクスカーフの開発など、飯田紬の枠にとらわれない新しい取り組みによって活路を見出そうとしている様子が看取できた。

染色業者においては、シルクスクリーンの積極的な導入といったような新たな要素を取り入れつつ、手工業的な生産を続け、京都や東京、諏訪地域からの受注にに応じていることが明らかになっ

た。

これらを可能としているのは、まず、工業試験場といった行政支援や組合の技術講習、染色業従業者による京都や東京等での修業などを通して形成されてきた、技術的基盤である。続いて、飯田・下伊那地域の周辺産地における、外注先や材料仕入れ先の存在である。さらに、関連業種間のネットワークが新規受注先を創出した事例も見受けられた。

このように、当該産地は大幅な規模縮小を経験してきた。しかし、長野県繊維工業試験場や同業者の集積、広範な社会的ネットワークを活用して、絶えず進化してきたといえる。

本研究の現地調査にあたり、各調査対象企業のご担当者様、南信州・飯田産業センターの村澤秀行様、飯田市産業経済部工業課の市瀬智章様にはご多忙中にも関わらず多大なるご協力とご教示を賜りました。特に村澤様、市瀬様からは企業様のご紹介など多岐に渡りお世話になりました。加えて、筑波大学大学院生の樋上龍矢さんと益田理広さんには現地調査にご同行頂きました。また、論文の執筆にあたって成蹊大学経済学部教授の小田宏信先生より貴重なご助言を賜りました。お世話になったすべての方々のお名前を挙げることはできませんが、ここに記して厚く御礼を申し上げます。

なお、本研究の遂行にあたっては、平成24年度科学研究費補助金（特別研究員奨励費：課題番号24・1598）の一部を利用した。

[注]

- 1) 1977～1981年には過剰設備共同廃棄事業として19業種の繊維中小企業の設備買上げが実施された。これと並行して、1978年には先の中小企業に対して大企業を対象とした特定不況産業安定臨時措置法（特安法あるいは構造不況法）が制定されている。
- 2) 織物業には、染める前の糸を織る白生地製造と、先に染色した糸を織る先染め織物とがある。飯田では、先染め織物の場合は織物業者が染色も行い、染色業者とは白生地の反物を染める業者を指す。
- 3) 京都へ出荷していた上質な糸の名称である。
- 4) 紬とは、絹糸のうち「本繭」と呼ばれる繭よりも劣るとされる、「くず繭」と呼ばれる変形した繭から紡いだ紬糸や、太くて節の多い「玉繭」から紡いだ手燃りの玉糸（節糸）、もしくは綿を解いて紡いだいわゆる木綿糸を用いて織った布を指す。
- 5) 飯田染色連合会は長野県染色連合会に組織されている。
- 6) 飯伊織物組合は長野県織物工業組合に組織されている。
- 7) 捺染とは、染料とのかを混ぜたものを型紙またはシルクスクリーンを使って模様をプリントし、熱により固着する方法である。
- 8) 問屋街の交通混雑と交通規制の強化を背景として、1966年、飯田市の都市圏総合開発基本計画で示された流通センター設置構想により1971年に建設された。
- 9) 染色助剤とは、精練や糊を抜く作業、染色液の乾燥防止等に使用される薬剤を指す。
- 10) 細い絹糸を溶解してシルク樹脂をコーティングした商品。一般的な絹織物に比べて薄くて軽いという特徴がある。

- 11) 白く残したい印の箇所に型紙を置き、型紙を通して糊を塗った後に、染料に潰け込んで色を染めることを指す。
- 12) 宝くじ売り場の職員は法被を着用するため、法被の受注が発生する。
- 13) 引き染めとは、糊を置いて絵柄を防染し、染料をふくませた刷毛（はけ）によって染色する技法を指す。本技法の一種に、ぼかし染めが含まれる。
- 14) 下洗いとは、シミ抜きや染色工程の前に、全体の汚れを洗い落とす作業を指す。
- 15) 聞き取り調査による。

【文献】

- 飯田市商工部工業課（1984）：『飯田の地場産業』新葉社。
- 上野和彦（2007）：『地場産業産地の革新』古今書院。
- 合田昭二（1985）：国際化に伴う繊維工業の地域変動－「縮小産業」の視点から－。経済地理学年報，31，328-341。
- 下伊那教育会地理委員会（1994）：『下伊那誌－地理編』下伊那誌編纂会。
- 信濃教育会下伊那部会編（1934）：『下伊那の特殊産業』山村書院。
- 染織と生活社（1978）：『染織と生活，22。』染織と生活社。
- 辻本芳郎（1978）：『日本の在来工業－その地域的研究』大明堂。
- 長野県情報技術試験場70年史編集委員会（1989）：『長野県情報技術試験場70年史』長野県情報技術試験場。
- 林 栄（1962）：『飯田下伊那の染と織』飯田下伊那の染と織刊行会。
- 藤井光男（1995）：紡織産業。産業学会編『戦後日本産業史』東洋経済新報社。539-568。
- 山崎 充（1977）：『日本の地場産業』ダイヤモンド社。